

ムバーラクの役割高まる

山田 俊一

クリントン当選の反響

11月3日のアメリカ大統領選挙では、直前の世論調査どおりに、ビル・クリントンが圧勝し、この報道はバグダードを除くアラブ諸国の首都を失望させたと言われる。カイロ駐在アメリカ大使は、直ちに、エジプトとの良好な関係は継続すること、そしてアメリカの対エジプト軍事経済協力も変更なく継続することを記者会見で発表した（半官紙『アル・アフラーム』11月5日）。7日の同紙では「誰が大統領であっても、両国間の関係は影響を受けない」との同紙イブラヒム・ナーフィウ編集主幹の論説が掲載された。

ムバーラク大統領とクリントン次期大統領との直接の対話は、10日に電話で行なわれ、11日付『アル・アフラーム』紙第1面に短く報道されている。同時にクリントンとファハド・サウジ国王との電話会談も触れられている。また、アラファトPLO議長がムバーラク大統領と中東和平およびパレスチナ問題について会談するため、カイロに到着すると伝えている。そして、その日の第一面の主題は、ブッシュ政権が用意した中東問題の引き継ぎ書が折しも開催中の第7次中東和平交渉の参加国に手渡されたこと、クリントンの報道官が、クリントンがラビン首相に和平交渉の継続、そしてそれを遅らせないことを電話連絡してきたことであった。

12日の同紙は、トップで、先の電話会談の内容を伝え、クリントンがムバーラク大統領の中東和平への役割を確信していること、ムバーラク大統領と大統領就任後会談する希望があること、カイロ大地震(550人もが死亡)後のエジプト政府の努力の賞賛、アメリカが湾岸及びサウジアラビアの安全保障と平和への行動を義務としていることが大見出しで掲載された。その下には、クリントンがベイカー前国務長官を中東和平で起用する考えがあるという記事が続いている。そして、中央には、ムバーラク大統領とアラファト議長の会談の写真が掲載されている。

選挙後一週間経過すると、『アル・アフラーム』紙をはじめ、分析的な論説が掲載されるようになった。いくつかの論説記事の主要な論点は以下のとおりである。クリントンは、アメリカ選挙民が「変化」、とりわけ経済政策の変化を求めた結果、選出された。しかし、対中東政策にも変化が起きるのは当然だ。そして、アラブ諸国が危惧するのは中東和平へのマイナスの影響である。クリントンは選挙キャンペーンで、エルサレムはイスラエルの首都であり、イス

ラエルは中東地域で唯一の民主主義的友邦とするなどイスラエル支持の発言をし、イスラエルの軍事的優位の維持を支持、またパレスチナ国家設立反対を確認している。ただし、それまでのブッシュ政権のアラブ優遇政策は変更されるものの、ブッシュ政権も対イスラエル100億ドルの援助供与などイスラエルを優遇していた面もあるので、その意味ではイスラエル優遇政策はあまり変わらないという意見も共通して見られる。

中東和平会議への影響

現在進行中の中東和平会議への影響を見ると、来年1月20日の新大統領就任式まではブッシュ大統領が職務を遂行するが、いわゆる「レイム・ダック」で指導力を発揮できない。他方、クリントンは移行期間をめぐって、さきのラビン首相との電話会談など中東和平問題については積極的に動きはじめ、ベイカー氏の起用や、カーター元大統領（民主党）の担ぎだしをも画策している。なお、当地の週刊誌『ローズ・エル・ユーセフ』誌はその11月16日号で4ページにわたるカーター特集を行なっている。同氏は1978年にエジプト・イスラエル間のキャンプ・デービッド合意に成功したが、そのためエジプトは殆どのアラブ諸国からボイコットされた。湾岸戦争で、シリアが多国籍軍に参加したこと、イスラエルではシャミールからラビンに政権が変わったことなどあり、状況は当時とは大幅に異なるが、アラブ諸国にとってはイスラエル重視での中東和平への転換は歓迎できない。

アメリカはイラン・イラク戦争時にフセイン・イラク大統領を援助してきた経験がある。クリントンは、最近のアメリカのアサド・シリア大統領優遇政策はそのイラク優遇と同じものであるとブッシュの政策を批判し、中東和平問題でイスラエルには圧力をかけないことなどを選挙キャンペーンで明言してきた。しかし、現実には中東和平に成功するには、イスラエルにゴラン高原撤退問題で大幅に妥協させるとともに、アサド大統領の協力も必要である。クリントンとしても、ブッシュ、ベイカーのコンビで進められてきた中東和平交渉を成功させ歴史に残る事業を完遂したいと願っているだろうというのが、多くの論評が共通に述べるところである。

関係国の動き

中東和平交渉は、イスラエルのゴラン高原の撤退問題が解決していないが、水面下ではイスラエル・シリアの二国間交渉はかなり煮詰まっていると言われる。また、ヨルダンにしても同様である。そこで、パレスチナ国家設立だけが宙に浮き、暫定的なパレスチナ自治で「包括的和平」の大枠が決まる可能性が大である。その時のPLOそしてアラファト議長個人の地位は曖昧なままである。同議長は、11日ムバーラク大統領との会談で、中東和平交渉の進捗状況などについて話し合い、パレスチナ人支援のためのエジプトの役割を評価した。なお、その直前、

PLOとサウジアラビアとの関係修復のための会談をサウジアラビアが拒絶している。

13日には、ムスタファー・ハリール元首相（サダト大統領時）がラビン首相宛ムバーラク大統領の親書を届けたこと、ペレス外相が15日にムバーラク大統領と会談するためカイロを訪問する旨の報道があった。15日には、二人だけの対談、その後アムル・ムーサ外相やそれぞれの外務省高官を含めた拡大会議が行なわれた。会談の内容は、和平交渉、中東地域の安定、二国間の問題などであり、ムバーラク大統領はゴラン高原がリシア・イスラエル間の問題の根本であるとし、一方、ペレス外相はイスラエル・パレスチナ間の意見の相違のギャップを調整する役割をエジプトが果たしている、中東地域での核廃絶には両国とも合意しているなどを指摘する声明があった。このほか、エジプト側は、パレスチナ問題について三年後に完全な解決のための交渉を行なう前提で、5年間の段階的解決のための自治を提案した『アル・アフラーム』紙16日朝刊）。

このように、クリントン選出は、ムバーラク大統領の中東和平に向けての役割を一層拡大したと言えよう。

（11月18日）

（やまだ しゅんいち／在カイロ海外調査員）

イスラエル

「イスラエル寄り」に安住できず

池田 明史

ブッシュ共和党政権からクリントン民主党政権への移行を目前に控えて、イスラエル国内では、他の諸国と同様に、期待と不安との交錯した関心をワシントンへ向けている。クリントン新大統領自身がアメリカのユダヤ系コミュニティと親密な関係にあることに加えて、民主党政権は伝統的に「イスラエル寄り」の路線をとってきたという認識が、ブッシュ時代よりもイスラエルに好意的な政策を期待できるのではないか、という見方を一方に生んでいる。他方、クリントン個人の人脈がどうあれ、アメリカの中東政策に関わる立案グループの立場は政権交替によって必ずしも影響されず、そもそも現在の中東に対するアメリカの関与は基本的にはポスト冷戦の時代的構造に由来するものであるために、容易に政策転換を許容しないとする見方も根強い。